

【様式】

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 殿

年 月 日

商号又は名称

代表者役職

代表者名

印

押印を省略しない場合はこの欄を削除ください。
押印を省略する場合、以下記載ください。

本件責任者 (氏名)

(役職)

(所属先)

(連絡先)

電話番号及び電子メールアドレス

担当者 (氏名)

(役職)

(所属先)

(連絡先)

電話番号及び電子メールアドレス

支払先口座・電子契約署名アドレス届出書

末尾の【留意事項】を確認し、本件契約について以下のとおり届けます。

1. 契約件名：

※以下、該当する□にチェック×をいれてください

2. 支払口座情報：

新規（以下を記入）

登録済み情報の変更なし

金融機関名	
支店名（支店コード）	
口座種別	
口座番号	
口座名義人（カナ）	
法人番号	

3. 電子契約署名アドレス：

電子署名による電子契約を希望する

電子署名による電子契約を希望しない→以下の記入は不要です。

貴機構との契約について、電子署名（電子メール認証）による電子契約締結とすることを承諾します。電子契約締結にあたり、本件の電子契約締結に使用するメールアドレスを下記のとおり指定します。以下メールアドレスを利用した電子署名は、本件の契約者としての契約締結権限に基づくものとします。

①使用メールアドレス

署名用メールアドレス	
------------	--

担当者連絡先

部署名	
役職	
氏名	
連絡用メールアドレス	

②使用メールアドレス(共同企業体構成員)

※ 共同企業体を結成する場合は構成員全者分の署名用メールアドレスとその担当者連絡先を記載してください。

署名用メールアドレス	
------------	--

担当者連絡先

部署名	
役職	
氏名	
電子メールアドレス	

【留意事項】

- ※1 記載する契約者名、役職名、代表者名は、契約書と同一にしてください。
- ※2 共同企業体の場合は、共同企業体代表者の情報（契約者名、役職名、代表者名）を記載のうえ、代表者印を押印してください。
- ※3 前金払振込先口座とその他契約金額の振込先口座を別に指定する場合には、両方の口座情報を本紙に併記願います。その際には、いずれの口座が前金払用であり、その他契約金額用であるか明示してください。
- ※4 国税庁の法人番号の記載をお願いします。共同企業体で振込先口座と代表者が異なる場合は、振込先口座の法人の法人番号を記載してください。
- ※5 電子契約署名用メールアドレスを契約毎に変更することは可能ですが、契約途中の変更はできません。途中変更をするやむを得ない事情がある場合は、契約担当まで連絡してください。
- ※6 共同企業体の場合の電子契約では、構成員全者の電子契約署名用のメールアドレスと構成員全者の担当者情報が必要です。欄が不足の場合は、追加願います。
- ※7 指定された電子契約署名用メールアドレスあてに電子署名依頼メールとアクセスコード（パスワード）が届くこととなります。